

令和2年度 事業計画書

令和2年4月 1日から
令和3年3月31日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

公益財団法人新潟市産業振興財団 令和2年度事業計画

令和2年1月期に閣議決定された「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、令和元年度の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しているとしています。令和元年10月に実施された消費税率引き上げにあたっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないよう、軽減税率制度や臨時・特別措置等の各種対応策を実施し、今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものとしています。

令和2年度については、総合経済対策を円滑かつ着実に実施するなどし、日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれ、物価については、景気回復により需給が緩やかに上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれるとしています。また、先行きリスクとして、通商問題、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動に影響に留意が必要と指摘しています。

一方、地域経済に目を向けると、人口減少や少子高齢化の進行が確実に地域経済に影響を及ぼしており、新潟地域では、人手不足や仕入れコスト・人件費の増といった声が多く、経営者から聞こえており、また、消費税増税の影響や、直近では世界中で猛威を振るいつつある新型コロナウイルス感染症による世界的なサプライチェーンの分断・外出自粛モードによる経済活動への影響等、今後の経済見通しは非常に不透明な状況となっています。

中小企業は、このように引き続き厳しく、不透明な経営環境にありますが、市内の企業数の99%を占める中小企業の経営基盤強化および健全な発展・継続がなければ、新潟地域経済の発展はありません。当財団においては、令和2年度においても、中小企業が継続的に利益を生み出し、発展する各種支援策を講じていきます。

当財団としては、令和2年度は、昨年度から新規事業として取り組み始めた、既存企業の成長と新規創業による活性化の双方の支援に引き続き注力します。既存企業がさらなる成長を目指す、新事業展開の取り組み支援では、アイデア創出方法を学ぶワークアウトを実施する等し、新潟のロールモデルとなり得るような新規事業の創出を支援します。

また、創業支援では、新たに創業予備軍や創業準備者を増やすための創業機運醸成事業を引き続き実施します。本事業を通じて創業機運醸成を促すものであり、起業家のライフスタイルを紹介するとともに、先輩起業家や起業家同士の交流を深めることにより、創業への関心を高め、新潟地域での起業家の輩出へと繋げていきます。

その他、財団の中心事業である経営相談についても、コンサルティング機能の強化を図るとともに、引き続き、補助金等による商品開発支援、販路拡大支援等にも取り組み、市内中小企業を総合的に支援してまいります。

I 中小企業支援事業

1 経営基盤・総合戦略支援

事業費 76,205 千円（うち市補助金 73,049 千円）

中小企業等の高度化・専門化する課題解決と情報発信の拠点となるビジネス支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや技術コーディネーターによるコンサルティング事業や、産業支援情報などの収集・発信を行います。

また、セミナー室（通称 IPCビジネススクエア）にて多様なセミナーを開催し、意欲的に自社の課題を解決しようとする経営者・ビジネスパーソンの情報収集、知識の修得、スキルの向上等を支援します。

<ビジネス支援センター施設概要>

設置場所 NEXT 21 12階（新潟市中央区西堀通6番町866番地）
施設概要 面積 ビジネス支援センター 210.73㎡（63.74坪）
IPCビジネススクエア 176.47㎡（53.38坪）
相談コーナー（3区画）、セミナー室（最大50人程度）、情報コーナー
※有料でセミナー室の貸出しを行う。

業 務 ①コンサルティング事業
②研修・セミナーの開催
③情報収集・発信

体 制 17名

（内訳）事業部長1、プロジェクトマネージャー3、
ものづくり担当技術コーディネーター（非常勤）1、
食担当技術コーディネーター（非常勤）2、
食の販路開拓コーディネーター（非常勤）1、
専門家相談員（非常勤）1、
スタッフ（市職員6、財団固有職員2）

(1) コンサルティング事業		(事業費 69,935 千円 うち市補助金 67,049 千円)
運営費	18,600 千円	(うち市補助金 15,714 千円)
人件費	50,301 千円	(うち市補助金 50,301 千円)
コンサルティング事業	1,034 千円	(うち市補助金 1,034 千円)

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など多岐にわたり、高度化・専門化する中小企業等の経営上の課題解決のためには、一時的な相談や助言だけではなく、支援すべき事項の本質を見極め解決に導く必要があることから、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで対応する一貫した支援体制を構築してコンサルティングを実施します。

また、新たにプロジェクトマネージャー候補となる若手人材の採用・育成を図り、よりきめ細やかなフォローアップと伴走型のコンサルティング支援を強化します。

- ・会場等 ビジネス支援センター相談窓口（月～金） ※夜間相談も対応
インターネット相談、テレビ電話相談、出張相談（企業訪問等）
- ・対 象 新潟地域の中小企業、創業を目指す個人等

(2) 創業機運醸成事業 (事業費 2,270 千円 うち市補助金 2,000 千円)

創業を意識するきっかけを増やすとともに、創業に向けた一歩を踏み出しやすい環境を醸成、支援します。ベンチャー起業家による講演や、事業アイデアの創出方法を学ぶ学習機会の提供により、具体的な創業のイメージを体験してもらうほか、創業希望者や創業準備者が先輩起業家などに気軽に相談や情報交換を行える交流会を開催することで創業コミュニティの形成を支援し、創業しやすい環境づくりに取り組みます。

(3) 新事業チャレンジ応援事業 (事業費 4,000 千円 うち市補助金 4,000 千円)

既存中小企業の付加価値を高める取り組みを支援します。

著名経営者を講師にセミナーを開催し、新事業展開の取り組みの機運醸成を図るとともに、新規事業の創出方法を学ぶワークアウトを実施し、社内起業家育成の支援に取り組みます。また、優れた新事業展開の取り組みには、市場調査や試作開発等の事業経費の一部を補助するなど、新潟のロールモデルとなるような新事業展開を促進します。

- ・補助対象者 自社製品や自社サービス等の新事業展開に取り組む市内中小企業者
- ・補助対象事業 自社事業、自社製品または自社サービスの、新しい開発に係る取り組みで「公開プレゼンテーション審査」で選出されている事業
- ・補助対象経費 市場調査、製品・サービス開発、販促手法の活用、視察・研修、広告宣伝（クラウドファンディング利用料などを含む）、備品・設備購入 等
- ・補助率等 補助対象経費の2/3以内、上限100万円

2 情報収集・人材育成支援

事業費 4,075 千円 (うち市補助金 3,375 千円)

(1) 研修・セミナーの開催 (事業費 2,665 千円 うち市補助金 1,965 千円)

I P C ビジネススクエアなどで、気軽に受講できるワンコインセミナーや参加型の実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルアップを支援します。

①ワンコインセミナーの開催

- ・新たに4つのカテゴリーに分けワンコインセミナーを開催
 - ワンコインセミナー (ベーシック) : 経営に関する基礎知識
 - ワンコインセミナー (アップデート) : 最新のノウハウやビジネストレンド
 - ワンコインセミナー (ストーリー) : 成功や失敗体験等の経験談
 - ワンコインセミナー (ワークショップ) : 体験型研修
- ・開催数 50回程度
- ・場 所 I P C ビジネススクエア等
- ・対 象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者
- ・講 師 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、民間の派遣講師等を予定
- ・定 員 各回20名程度

②実践セミナーの開催

ビジネスに直結する技術・ノウハウを掘り下げて行うセミナーを開催します。

③産業活性化講演会

著名経営者による講演および県内外経営者によるトークセッションなどを開催し、今後の経営の方向性を考える機会を提供します。

(2) 情報収集・発信

(事業費 1,410 千円 うち市補助金 1,410 千円)

ホームページ、I P C ビジネスマッチングサイトの利用拡大を図るための周知活動を強化するとともに、メールマガジン・フェイスブック等を積極的に活用し、財団事業を機動的に発信します。また、I P C ビジネスマッチングサイトは、経済産業省所管の独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営するビジネスマッチングサイト(ジェグテック)との連携を図り、マッチング機能の強化を図ります。

①ホームページの運営、メールマガジンの定期配信、フェイスブックによる発信

②I P C ビジネスマッチングサイト/ジェグテックの運営

③情報コーナーの運営(セミナー案内、他支援機関案内、ビジネス誌など)

3 販路拡大支援

事業費 11,802 千円 (うち市補助金 11,802 千円)

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的として、補助金の交付や商談会の開催などにより支援を行います。

【コンテンツ支援】

(1) 食の商品開発補助事業

(事業費 5,216 千円 うち市補助金 5,216 千円)

新潟市の食品産業の活性化による地域産業の振興を目的とし、自社のこれまでの事業活動を踏まえつつ、市場動向をとらえた商品の開発・改良の取り組みに対し、必要な経費の一部を補助します。

特に、機能性表示食品の開発や海外販路開拓の取り組みを重点的に支援します。

・補助対象者 市内中小企業者、農業者

・補助対象事業 加工食品の開発や既存商品の改良の取り組み

・補助対象経費 原材料費、機械装置・加工費、外注・委託費、その他の経費

・補助率等 補助対象経費の2/3以内、上限30万円(ただし、機能性表示食品の開発や海外販路開拓の取り組みは、上限50万円)

【マッチング支援】

(2) 食の商談促進事業

(事業費 2,086 千円 うち市補助金 2,086 千円)

食品の販路拡大のため、当財団主催による市内外の買い手企業(スーパー、小売、飲食店、ホテル、卸、通販等のバイヤー)と市内食品メーカーによる商談会を年6回程度開催します。

(3) 見本市出展補助事業 (事業費 4,500 千円 うち市補助金 4,500 千円)

域外での受注増加に結び付けるため、県外見本市を活用した販路拡大の取り組みを後押しするために出展する際の経費の一部を補助します。

- ・補助対象事業 県外において開催される見本市等への出展（海外出展は除く）
- ・補助対象経費 ①一般枠：小間料、装飾費、製品運送費、電気水道使用料
人件費（新規小規模事業者のみ）
②共同出展枠：小間料、装飾費、製品運送費、電気水道使用料
- ・補助率等 ①一般枠：補助対象経費の2/3以内、上限20万円（新規小規模事業者は25万円）
②共同出展枠：補助対象経費の2/3以内、上限100万円
- ・対象出展物 ①一般枠：販売または発表から5年以内の自社製品・技術
②共同出展枠：自社製品・技術

4 新製品開発・技術開発支援

事業費 7,200 千円（うち市補助金 7,200 千円）

自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業への展開、新製品・新技術開発の取り組みを補助するとともに、大学等との共同研究や知財に関する取り組みについては拡充して支援します。

(1) 技術開発支援補助事業 (事業費 7,200 千円 うち市補助金 7,200 千円)

- ・補助対象者 市内中小企業者
- ・補助対象事業 新規技術の獲得、又は保有技術の高度化に資する研究・技術開発であって目的と技術的な課題が明確なもの
- ・補助対象経費 消耗品費、機械装置の購入やリース・レンタル費、
大学等の研究機関との共同研究費、外注費、知的財産関係経費
- ・補助率等 補助対象経費の2/3以内
上限50万円（ただし大学等の研究機関と共同研究を行う場合、又は知的財産関係経費を計上する場合は上限額100万円）

5 財団管理費〔法人会計〕

事業費 1,094 千円（うち市補助金 1,094 千円）

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金等。

II 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省事業）

新潟市地域の中小企業の技術の高度化を支援するため、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業（補助事業）」を実施します。

【案件】

- ・ 研究テーマ名 省人力で安定的な水質管理を可能とする新規スマート陸上養殖システムの開発
- ・ 研究概要 陸上養殖において最も重要な水質維持を独自の水質浄化ファイバーと光触媒繊維により達成させ、水質測定をIoT化することで水質変化を感知し、かつ省力化を実現できる陸上養殖システムを開発する。本開発製品はIoT化により収集した水質データをビックデータ化することで最適な飼育環境・ノウハウを確立することができる。また、光触媒繊維と水質浄化ファイバーの組み合わせによる脱窒処理を行える革新的な陸上養殖システムを開発する。
- ・ 研究期間 令和元年9月4日～令和4年3月31日（予定）
- ・ 研究体構成機関 株式会社カサイ（プロジェクトリーダー、サブリーダー）
国立大学法人長岡技術科学大学
独立行政法人国立高等専門学校機構福島工業高等専門学校
公益財団法人新潟市産業振興財団（事業管理機関）
- ・ 事業規模 令和元年度31,443千円
令和2年度16,231千円
令和3年度15,321千円
- ・ 事業形態 関東経済産業局より補助金交付決定を受けて、各研究体構成機関に間接補助金交付決定をします。
- ・ 事業管理機関の役割
（全体計画の立案）
プロジェクトリーダーと連携し、プロジェクトにおける全体計画及び研究実施計画の企画、取りまとめを行います。
（進捗管理、研究推進）
研究進捗状況等について、定期的に報告を受け、連絡調整を行う等により統括します。また研究推進のため開発推進委員会を開催します。
（経費執行状況の管理）
経理執行状況等について、適正な管理を行います。
（報告の取りまとめ）
研究成果の報告書を取りまとめ、国に提出します。

III 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

事業費 42,105 千円（うち市負担金 38,023 千円）

中国における新潟の情報発信や経済・観光交流の推進を行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営します。

名称 公益財団法人新潟市産業振興財団（日本）北京代表処

(新潟市北京事務所)

所在地 北京市朝陽区建国門外大街26号 長富宮弁公楼2014室

人員 職員2名、現地採用2名

- ・北京事務所の運営（事務所の維持・管理など）
- ・現地活動事業費
 - 中国から新潟への観光客誘致
 - 新潟製品の中国での販売促進
 - 中国企業の新潟出展などへの協力
 - 新潟企業の中国出展などへの協力
 - 中国における新潟のPR、広報活動
- ・国内関係事務費

IV 地域イノベーション戦略推進事業

(1) 地域イノベーション戦略推進事業

事業費 9,330 千円（うち市補助金 9,330 千円）

新興国やLCCの台頭による旺盛な旅客機需要を背景に、市場拡大を続ける航空機関連産業への中小企業の積極的な参入、事業拡大を図るため、新潟市ほか関係団体と連携し、販路開拓支援や効率的な生産体制の構築、製造技術、品質保証の向上に資する人材の育成、確保を支援します。

(事業内容)

- ① 航空機関連産業における中小企業の販路開拓支援
- ② 戦略的複合共同工場を拠点とした中小企業の航空機部品の一貫受注生産体制の構築支援
- ③ 大学との共同研究や共同事業の支援

(2) 戦略的複合共同工場運営事業

事業費 50,937 千円
(うち賃料収入 17,672 千円)
(うち市負担金 3,308 千円)

航空機産業への新規参入には高い製造技術力のほか、国際認証の取得や機械装置の導入など、多額の先行投資が要求され、中小企業にとって高い参入障壁となっています。

このことから、航空機産業への参入を支援するインキュベーション施設（戦略的複合共同工場）を整備し運営管理を行います。

(事業内容)

戦略的複合共同工場の運営管理

[施設概要]

- ・建設場所 新潟市南区白根北部第2工業団地内

- ・敷地面積 8,392.27㎡
 ※新潟市賃借用地 2014年4月1日 から 2044年3月31日まで（30年間）
- ・延床面積 2,880.00㎡
 （内訳）貸工場 2,411.74㎡
 財 団 468.26㎡
- ・構 造 鉄骨造 平屋建て

〔入居グループ〕

N i i g a t a S k y C o m p o n e n t A s s o c i a t i o n

（参加企業7社からなる企業グループ）

〔入居企業〕

グループ構成企業名	本社所在地	主な事業内容
株式会社柿崎機械	上越市柿崎区馬正面1278-30	金属切削加工
佐渡精密株式会社	佐渡市沢根23-1	金属精密切削加工
新潟メタリコン工業株式会社	新潟市東区下木戸1-18-2	金属表面処理

※ 以下 入居はせず工程協力を行う企業

パールライト工業株式会社	新潟市西蒲区长場2430	レーザー精密金属加工
株式会社丸菱電子	長岡市鉄工町1-2-10	金属熱処理
戸塚金属工業株式会社	燕市小関1102-1	精密板金
北日本非破壊検査株式会社	新潟市東区南紫竹1-2-14	非破壊検査

（賃貸借契約）

2015年4月1日 から 2030年3月31日 まで（15年間）

V にいがたBIZ EXPO2020の開催 <実行委員会事業>

市負担金 13,627 千円

中小企業などによるビジネスマッチングや事業高度化への取り組みを促進し、新潟地域の産業の振興と発展を図るため、商談型産業見本市「にいがたBIZ EXPO2020」を開催します。商談会用マッチングシステムの導入や会期外商談会の開催等により、ビジネスマッチングの機会をさらに拡大し、参加企業の販路拡大、新事業展開、新商品開発促進を支援します。

- ・主催 新潟地域産業見本市実行委員会
- ・会期 令和2年10月15日、16日 午前10時～午後5時
- ・会場 新潟市産業振興センター
- ・出展対象企業

新製品や新技術、新サービスの提案等、販路拡大や自社のPRを目指す市内中小企業・団体や、商談会等を通じ新潟地域の企業との提携を希望する国内外の企業・団体など